

J A F の災害時救援活動における 通信について

1 J A F のロードサービス組織

- 本部ロードサービス部
- 地方本部ロードサービス部（課）
（8地方本部：北海道・東北・関東・中部・関西・中国・四国・九州）
- 指令室
（9指令室：北海道・東北・北関東・南関東・中部・関西・中国・四国・九州）
- 支部（全国 53 支部ロードサービス隊、277 基地）

2 J A F の隊員、車両、ロードサービス指定工場

- 隊員数 2,658 人
- 車両数 1,320 台
- ロードサービス指定工場 1,886 社

3 J A F のロードサービスが保有する電話回線数

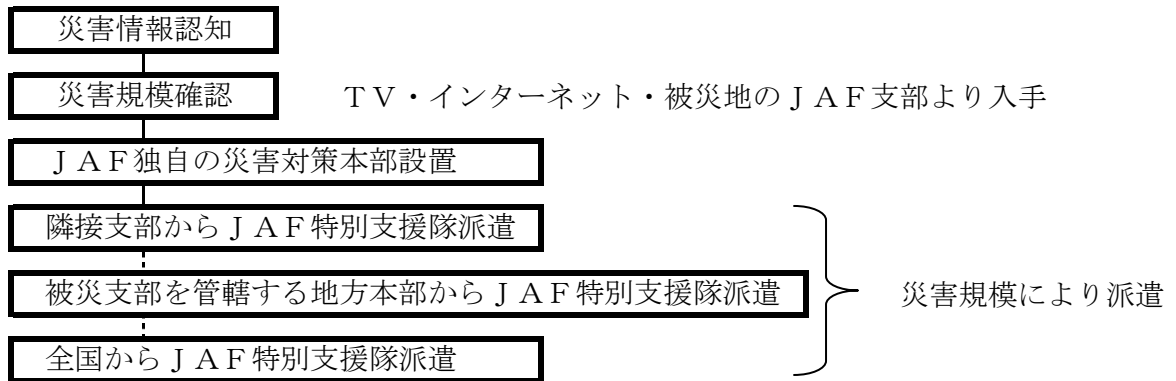
- 指令室 686 本（電気通信事業者の固定電話）
- ロードサービス隊 1,301 本（電気通信事業者の携帯電話）

平成 20 年 2 月 12 日

(社) 日本自動車連盟
ロードサービス部

J A F の 災 害 発 生 時 に お け る 活 動

1 被災地への J A F 特別支援隊の派遣



※ J A F 特別支援隊：平成 1 6 年 3 月 2 日「J A F ロードサービス特別支援隊設置要綱」を制定、全国 1 1 2 名（各支部に 1 ～数名）の指定された隊員で構成し、同年 4 月 1 日に発足、活動を開始した。

2 被災地での J A F 特別支援隊の救援活動

- (1) 全国の県等自治体及び都道府県警と交わした「緊急車通行路の確保」についての、覚書に基づく放置車両排除活動（無償）
- (2) 県等自治体の災害対策本部、都道府県警及びユーザーからの依頼に基づく故障救援、牽引活動（無償）
- (3) 避難所等を訪問しての無料車両点検
- (4) 災害対策本部、都道府県警等からの依頼による、道路点検・保全活動（カラーコーン、誤進入防止テープの設置等：無償）

3 J A F の持つ通信手段

- (1) 一般回線（固定電話、携帯電話、F A X）
※NTT DocomoのGPS付携帯電話であれば、通話中に経緯度を取得し場所を確定
- (2) M C A 無線（指令室とサービスカーの連絡）
- (3) W e b エントリー（P C ・携帯電話からのメール受付）
※GPS付携帯電話であれば、経緯度情報を添付することで場所を確定

4 災害等発生時の通信における問題点と災害時優先電話の必要性について

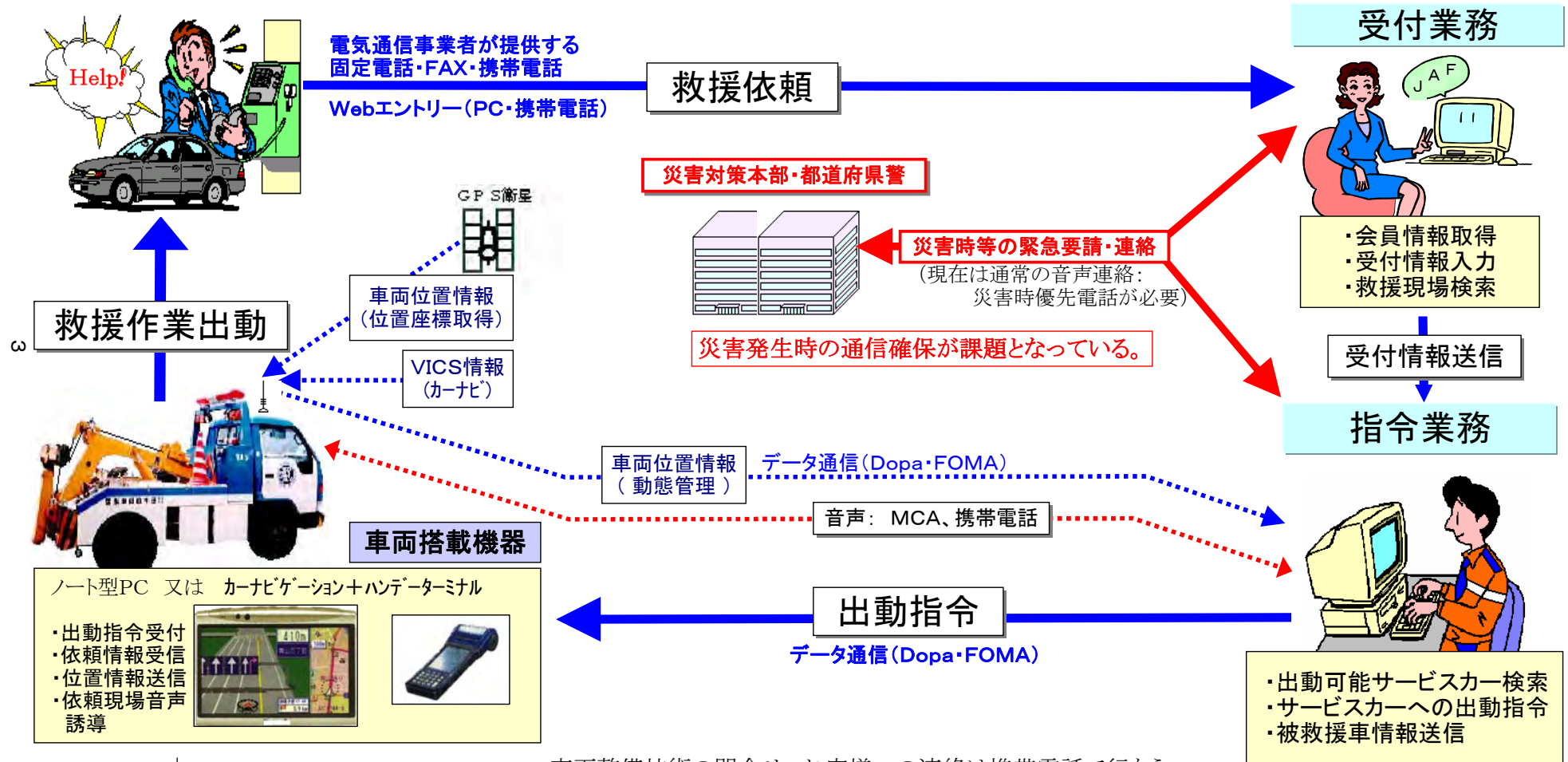
- (1) 災害発生時は、一般回線での連絡がすぐには取れず対応が遅れてしまう。
※特に平成 1 6 年 1 0 月発生の新潟中越地震の時は、最も通信が繋がらず、一度繋がったら長時間繋いだままにする必要があった。
- (2) M C A 無線を全サービスカーに搭載しているが、他地方本部から特別支援隊を派遣した場合、M C A 無線が使えない。
- (3) 被災地及び隣接支部の J A F ロードサービス指定工場も出動するが、M C A 無線を搭載していないため、(1)と同様の不具合が生じる。

5 災害優先電話の必要希望数について

- | | | | |
|------------------|-------|------------------|---------|
| (1) 電気通信事業者の固定電話 | 各指令室計 | 6 8 6 本の約 5 % | 3 7 本 |
| (2) 電気通信事業者の携帯電話 | 携帯電話計 | 1, 3 0 1 本の約 9 % | 1 1 7 本 |



JAFのロードサービスにおける通信手段



車両整備技術の問合せ、お客様への連絡は携帯電話で行なう。

J A F ロードサービス実施状況

1 平成元年度からのロードサービス実施件数

年 度	一般道路	専用・高速道路	合 計	備 考
平成 元年度	2,077,538	277,472	2,355,010	
平成 2年度	2,264,882	284,031	2,548,913	
平成 3年度	2,334,765	272,423	2,607,188	
平成 4年度	2,381,646	258,072	2,639,718	
平成 5年度	2,433,292	253,101	2,686,393	
平成 6年度	2,475,871	258,137	2,734,008	
平成 7年度	2,564,247	250,455	2,814,702	
平成 8年度	2,538,522	244,748	2,783,270	
平成 9年度	2,636,760	201,245	2,838,005	
平成10年度	2,756,133	201,184	2,957,317	
平成11年度	2,795,566	198,344	2,993,910	
平成12年度	2,938,929	204,851	3,143,780	
平成13年度	2,833,514	198,029	3,031,543	
平成14年度	2,795,757	181,139	2,976,896	
平成15年度	2,749,960	166,397	2,916,357	
平成16年度	2,863,075	160,402	3,023,477	
平成17年度	2,844,913	150,262	2,995,175	
平成18年度	2,652,147	134,751	2,786,898	

2 平成19年度 ロードサービス実施件数（4月～12月）

地方本部	一般道路	専用・高速道路	合 計	備 考
北 海 道	68,437	2,230	70,667	
東 北	104,427	5,755	110,182	
関 東	565,682	32,712	598,394	
中 部	362,944	16,418	379,362	
関 西	403,439	19,319	422,758	
中 国	101,189	6,604	107,793	
四 国	62,122	2,973	65,095	
九 州	265,716	11,633	277,349	
合 計	1,933,956	97,644	2,031,600	

災害等協力覚書協定一覧

	締結	施行	JAF	警察	自治体	災対法 ※()は根拠法令明記なく推察	他法令
北海道	札幌	H17.4.25	H17.4.25	北海道本部長 (北海道本部にて一括締結)	北海道 警察本部長	災対法76の3Ⅱ	災対法 2・1
	函館						
	旭川						
	室蘭						
	釧路						
	帯広						
北見							
東北	青森	H17.3.25	H17.4.1	支部長	県警本部長		災対法 2・1
	岩手	H17.3.23	H17.4.1	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
	宮城	H7.10.12	H7.10.12	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	福島	H11.11.12	H11.11.12	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	秋田	H12.6.28	H12.6.28	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	山形	H17.3.25	H17.4.1	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
関東	新潟	H17.6.27	H17.6.27	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	長野	H17.5.26	H17.6.1	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	茨城	H17.8.12	H17.8.12	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
	栃木	H17.4.25	H17.4.25	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	群馬	H17.3.30	H17.4.1	支部長		知事	
	埼玉	H17.6.7	H17.6.7	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
	千葉	H17.4.28	H17.5.1	支部長	県警本部長	知事 (災対法 76の3Ⅱ)	
	東京	H17.6.1	H17.6.1	支部長	警視庁交通部長	災対法 76の3Ⅱ	
	神奈川	H18.12.1	H18.12.1	支部長	県警本部長	知事 (災対法 76の3Ⅱ)	国民保護法 155
	山梨	H17.7.20	H17.7.20	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
中部	富山	H17.6.3	H17.6.3	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
	石川	H17.5.26	H17.5.26	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	福井	H17.5.26	H17.5.26	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
	岐阜	H17.6.17	H17.6.17	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
	静岡	H17.7.28	H17.7.28	支部長		知事 (災対法 76の3Ⅱ)	
		H17.10.14	H17.10.14	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	愛知	H17.6.22	H17.6.22	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	三重	H17.6.1	H17.6.1	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
関西	滋賀	H17.6.17	H17.6.17	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	災対法 2・1
	京都	H17.6.30	H17.6.30	支部長	県警本部長	災対法 76の3	
	大阪	H17.5.19	H17.5.19	支部長	県警本部長	災対法 76の3	
	兵庫	H17.4.18	H17.4.18	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
	奈良	H17.5.2	H17.5.2	支部長	県警本部長	災対法 76の3	
	和歌山	H17.6.30	明記なし	支部長	県警本部長	災対法 76の3	
中国	鳥取	H17.6.13	H17.6.13	支部長		知事・県防災監 災対法 64Ⅱ	
		H17.6.14	H17.6.14	支部長	県警本部長	災対法 76の3	
	島根	H17.3.15	H17.3.15	支部長		知事	
		H17.3.22	H17.4.1	支部長	県警本部長	災対法 76の3	
	岡山	H17.6.6	H17.6.6	支部長		知事	災対法 73Ⅰ
		H17.6.9	H17.6.9	支部長	県警本部長		災対法 76の3
	広島	H17.9.30	H17.9.30	支部長	県警本部長	広島市他県内28市区町村長	災対法 73Ⅰ
H17.10.7		H17.10.7	災対法 76の3				
H17.9.30		H17.9.30	災対法 64Ⅱ				
山口	H17.3.28	H17.4.1	支部長	県警本部長		災対法 76の3	
四国	徳島	H17.5.31	H17.5.31	支部長	県警本部長	災対法 76の3	
	香川	H17.4.28	明記なし	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	愛媛	H17.4.22	H17.4.22	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
	高知	H17.4.28	H17.4.28	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
九州	福岡	H17.5.24	H17.5.24	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	佐賀	H17.6.1	H17.6.1	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	長崎	H17.6.6	H17.6.6	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	熊本	H17.6.2	H17.6.2	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	大分	H17.6.2	H17.6.2	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	宮崎	H17.5.31	H17.5.31	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ	
	鹿児島	H17.5.23	H17.6.1	支部長	県警本部長	(災対法 76の3Ⅱ)	
沖縄	H17.5.31	H17.6.1	支部長	県警本部長	災対法 76の3Ⅱ		

J A F ロードサービス特別支援隊の活動

1 J A F ロードサービス特別支援隊発足後の活動

年 度	活 動 対 象	活 動 内 容
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県中越沖地震 ・熊本県集中豪雨 	<p>中越沖地震では、J A F ロードサービス特別支援隊を派遣主に被災者を対象とした「車両の無料点検」を、避難所へ立寄る等して実施、延べ44人、22台で対応し、被災地内での支援隊実施件数は104件、無料点検は92台であった。</p> <p>熊本県の集中豪雨に対し、支援隊活動ではなく指令室判断による一時的かつ日常的な他支部応援として、2台4名を福岡支部から派遣、熊本支部と協力し、計188件の救援活動を実施</p>
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震 ・季節的繁忙期支援 ・他支部への応援、自支部内の災害対策活動 	<p>石川県能登半島地震に対し、警察からの要請を受け、主に道路崩壊等の危険箇所対策に従事、延べ14人、24台で対応した。被災地内の救援活動は23件であった。</p> <p>札幌の季節的繁忙（雪害）に対し、延べ186人の人的支援を実施、6311件の救援活動を実施</p> <p>熊本、長野、島根の洪水被害に対し、延べ22人、18台で対応し、795件の救援活動を実施</p> <p>長野の大雨による土砂災害、北見の竜巻被害に対し、延べ9人、5台で対応し、444件の救援活動を実施</p>
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県台風被害 ・大雪による雪害（福井、石川、秋田、長野、新潟、札幌） 	<p>宮崎県の台風被害に対し、九州内各支部から支援隊を派遣延べ84人、64台で対応し、1,177件の救援活動を実施</p> <p>北陸・東北・北海道の雪害に対し、延べ407人、301台で対応し、30,779件の救援活動を実施</p>
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨（静岡、新潟、福井、岡山、愛媛） ・台風被害（岡山、香川、三重、大分、徳島、兵庫） ・新潟県中越地震 ・大分県の大雪による雪害 ・北海道豪雪に伴う支援活動 	<p>各地の集中豪雨被害に対し、発足したJ A F ロードサービス特別支援隊を中心に支援活動を実施、延べ85人、80台で対応し、2,312件の救援活動を実施</p> <p>台風被害に伴う支援活動を実施、延べ107人、102台で対応し、5,689件の救援活動を実施</p> <p>新潟県中越地震では、被災住民の車両等の点検整備、車両全般についての相談業務等を中心に、延べ195人、164台で対応し、797件の救援活動を実施</p> <p>大分県、北海道札幌市内の豪雪被害に対し、延べ18人、13台で救援活動を実施、近隣支部とともに6,212件の救援活動を実施</p>

※文中の救援活動件数は、支援隊等の実施件数を含んだ当該期間中の支部全体数である。

2 J A F ロードサービス特別支援隊等による防災訓練等参加状況（平成19年4月～12月）

J A F ロードサービス特別支援隊発足の波及効果としてロードサービス隊全体の災害に対する関心が高まっている。

今年度は行政等主催による災害訓練に延べ58支部が46回参加、J A F 主催の訓練を加えると全支部において延べ47回の訓練が実施され、215名の隊員が訓練に参加している。

3 JAFロードサービス特別支援隊発足以前の自主的救援活動

平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・九州集中豪雨（福岡） ・宮城県沖地震 ・北海道十勝沖地震 	<p>九州集中豪雨では、福岡県福岡市博多区、大宰府市、飯塚市等近郊一帯の冠水車両を延べ158人、124台で対応し、1,178件のロードサービス救援活動を実施</p> <p>宮城県沖地震・十勝沖地震では、震災に起因する路上落下物、地割れ段差等に伴う車両損害救援活動を実施、合わせて延べ47人、37台で対応し、68件の救援活動を実施</p>
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道有珠山噴火災害 ・東海集中豪雨 	<p>有珠山噴火災害では、警察等災害対策関係機関とともに、室蘭支部及び近隣支部が活動、延べ240人、180台で対応し、838件の救援活動を実施、また、室蘭地方自動車整備振興会主催の被災車両無料点検実施活動にも参加した。</p> <p>東海集中豪雨では、中部本部内の各支部をはじめ、関東・関西本部管内各支部からも支援を得て冠水被害車両を中心に活動を展開した。</p> <p>延べ1,560人、725台で対応し、12,855件のロードサービス救援活動を実施した。</p>
平成7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災 	<p>関西本部内各支部、中部・中国・四国の各支部から支援、延べ2,100人、966台で対応し、14,134件のロードサービス救援活動を実施（会員・非会員を問わず）</p>
平成5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道南西沖（奥尻島） ・鹿児島県水害 	<p>奥尻島へは、レッカー車貸与（隊員派遣なし）</p> <p>鹿児島県水害では、延べ392人、196台で対応し、1,000台の冠水車両移動等の救援活動を実施</p>